


平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省LAN整備・運用事業			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課情報システム室		企画課長 山崎俊巳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条			関係する計画、通知等	・行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) ・電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年6月29日総務省行政情報化推進委員会決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国約80拠点の庁舎、約7,500名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用する。 また、各部局が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	104	0	0			
		計	2,504	2,365	2,343	3,184	2,824		
	執行額	2,228	2,314	2,266					
	執行率(%)	89%	98%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	運用等SLA:99% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	運用等SLA ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99	99	99	99	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	総務省LAN利用満足度調査	満足度調査平均点	成果実績	点	85.9	84.6	89.3	-	-
			目標値	点	75	75	75	-	75
			達成度	%	114.5	112.8	119	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ユーザ数 約7,000人			活動実績	人	7,500	7,500	7,500	-
				当初見込み	人	8,000	7,500	7,500	7,000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額 / (ユーザ数×365日)			単位当たりコスト	円	813.9	845.3	827.8	1,246.2
				計算式	円/人日	2,228百万/(7,500・365)	2,314百万/(7,500・365)	2,266百万/(7,500・365)	3,184百万/(7,000・365)
平成28年度予算内訳(単)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	3,184	2,824	平成28年度には次期LANの構築経費が含まれていたため。					
	計	3,184	2,824						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体の推進									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		【成果指標(アウトカム)】運用等SLA※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)	実績値	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	99	99	99	-	-		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		【活動指標(アウトプット)】ユーザー数 約7,500人: 7,500人(平成27年度)	実績値	人	7,500	7,500	7,500	-	-		
			目標値	人	8,000	7,500	7,500	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	総務省の全国約80拠点の庁舎、約7,500名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用し、各部署が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供することにより、電子政府を推進する。										
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、職員にLANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、職員にLANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、技術的な理由で随意契約になるものについても、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職員が日常業務に使うものであり、運用等SLA100%を継続して達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員が日常業務に使うものであり、運用等SLA100%を継続して達成している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	職員が日常業務に使うものであり、運用等SLA100%を継続して達成している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	総務省LANにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの分離・分割調達を実施することにより、複数の調達の機会を確保し、幅広い事業者が参入できるよう努めている。 ・調達に当たり、CIO補佐官相談会へ付議し、情報システムに関する専門家による仕様及び価格の妥当性の検証を行っている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。 				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	27	平成23年度	32	平成24年度	29	
平成25年度	31	平成26年度	30	平成27年度	33	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【総合評価(応札者2者)】

A. 新日鉄住金ソリューションズ(株)

1,409百万円

{ 総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築・運用等 }



B. 東京センチュリーリース(株) 他

914百万円

{ サーバ機器の借入・保守等 }



C. (株)富士通マーケティング 他

666百万円

{ 機器保守等 }

総務省
2,266百万円

総務省
ネットワーク
基盤(LAN)

【総合評価(応札者2者)・随意契約】

D. 東京センチュリーリース(株) 他7者

434百万円

{ LAN端末・LAN複合機等の借入・保守 }

【一般競争(価格競争)入札(応札者9者)】

E. (株)JECC 他2者

184百万円

{ ソフトウェア借入 }

【随意契約】

F. 新日鉄住金ソリューションズ(株) 他1者

203百万円

{ 機能拡充作業請負 }

【随意契約】

G. 新日鉄住金ソリューションズ(株) 他6者

36百万円

{ 回線等提供 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			B.東京センチュリーリース(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	機器・ソフトウェア及び保守等	914	外部委託	機器・ソフトウェア及び保守等	666
	雑役務費	運用役務・保守等	370	回線料	回線等	248
	雑役務費	運用役務(セキュリティ関連)等	125			
	計		1,409	計		914
	C.(株)富士通マーケティング			D.東京センチュリーリース(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借入等	機器及び保守等	666	借入等	機器及び保守等	143
	計		666	計		143
	E.(株)JECC			F.新日鉄住金ソリューションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	ソフトウェア	151	機器等	ソフトウェア及び保守等	78
	計		151	計		78
	G.新日鉄住金ソリューションズ(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	全体管理・敷設作業	7			
	物品購入費	ネットワーク機器等	3			
	外部委託	敷設作業	2			
	計		12	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
<input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築等の請負	1,397	-	-	-	
2	"	9010001045803	"	12	随意契約(その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	サーバ機器の借入・保守等	914	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	機器保守等	666	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	LAN端末の借入	143	-	-	-	
2	昭和リース(株)	9010001142187	"	111	-	-	-	
3	"	9010001142187	"	1	随意契約(その他)	-	100%	
4	東銀リース(株)	6010001051366	"	109	-	-	-	
5	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入・保守	49	-	-	-	
6	"	2010801012579	LAN複合機等の保守	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
7	"	2010801012579	LAN複合機等の保守	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	"	2010801012579	LAN複合機等の借入・保守	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
9	ユニアデックス(株)	8010601024653	LAN端末の借入	12	-	-	-	
10	日立キャピタル(株)	6010401024970	遠隔監視システムの借入	6	-	-	-	
11	"	6010401024970	"	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
12	富士ゼロックス(株)	3010401026805	LAN複合機等の保守	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
13	"	3010401026805	LAN複合機等の保守	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
14	"	3010401026805	LAN複合機等の借入・保守	0.1	-	-	-	
15	"	3010401026805	LAN複合機等の保守	0	随意契約(少額)	-	100%	
16	(株)日立製作所	7010001008844	遠隔監視システムの保守	0.6	随意契約(その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	121	-	-	-	
2	"	2010001033475	"	30	一般競争入札	6	68.1%	
3	JA三井リース(株)	8010701022466	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	33	-	-	-	
4	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	0.8	随意契約(少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LANにおけるプリントサーバへの機能追加に係る作業等の請負	78	-	-	-	
2	"	9010001045803	LAN複合機利用者カードの発行に係る作業の委託について	24	随意契約 (その他)	-	100%	
3	"	9010001045803	総務省LANにおけるログ収集・解析機能強化に係る作業等の請負	15	-	-	-	
4	"	9010001045803	総務省LANにおけるふるまい検知型マルウェア対策機能の強化に係る作業等の請負	13	-	-	-	
5	"	9010001045803	総務省LANにおけるファイル共有サーバのマルウェア検出システム追加に係る作業等の請負	11	-	-	-	
6	"	9010001045803	総務省LANにおけるモバイルデバイス管理機能等の追加に係る作業等の請負	6	-	-	-	
7	"	9010001045803	総務省LANにおけるリモートアクセス環境のセキュリティ強化に係る作業等の請負	6	随意契約 (公募)	-	100%	
8	"	9010001045803	総務省LANにおける管理者権限のアクセス制御機能追加に係る作業等の請負	4	-	-	-	
9	"	9010001045803	総務省LANにおけるUSBシンクライアント性能向上に係る実証実験の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	"	9010001045803	総務省LANにおける無線映像出力機能に係る実証実験の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	"	9010001045803	総務省LANにおけるLAN端末のリモートアクセス利用停止機能追加に係る作業等の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
12	"	9010001045803	セキュリティ監視室設定に係るLAN環境構築作業	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	次期総務省LANに係る調達支援業務の請負	43	一般競争入札	1	73.6%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	内閣府からの事務移管に伴う総務省LAN利用環境整備の請負	12	随意契約 (公募)	-	100%	
2	"	9010001045803	行政管理局分室発足に伴う総務省LAN利用環境の構築に係る作業等の請負	8	随意契約 (公募)	-	100%	
3	"	9010001045803	内閣人事局及び行政管理局分室へのネットワーク回線接続サービス提供の請負	7	随意契約 (その他)	-	100%	
4	"	9010001045803	石川行政評価事務所移転に伴うWAN回線の敷設及びルータ構築作業等の請負	5	随意契約 (公募)	-	100%	
5	"	9010001045803	群馬行政評価事務所の庁舎移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット接続用独立回線(インターネット接続サービス)の提供	1	随意契約 (その他)	-	100%	
7	ソフトバンク(株)	9010401052465	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット接続用独立回線(通信回線)について	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
9	日本通信ネットワーク	8011101028104	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス提供の請負	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	海外用モバイルルータ	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
11	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供	0	随意契約 (その他)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	(株)JECC	2010001033475	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	482	一般競争入札	5	93.9%	
2	D	東銀リース(株)	6010001051366	総務省LAN端末の借入	392	総合評価入札	2	87.4%	
3	F	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	総務省LANにおけるプリントサーバへの機能追加に係る作業等の請負	214	随意契約 (公募)	-	100%	
4	D	(株)リコー	2010801012579	LAN複合機等の借入	196	総合評価入札	3	89.6%	
5	D	日立キャピタル(株)	6010401024970	遠隔監視システムの借入	27	一般競争入札	3	66.1%	
6	D	富士ゼロックス(株)	3010401026805	LAN複合機等の借入	0.2	総合評価入札	3	32.1%	